

# 要約財務書類

## 館林地区消防組合 一般会計（平成28年度）

単位(百万円)

### 貸借対照表

資産の部		負債の部	
	金額		金額
1. 固定資産	3,490	1. 固定負債	2,038
(1) 有形固定資産	3,246	(1) 地方債	1,164
① 事業用資産	2,397	(2) 退職手当引当金	874
② インフラ資産	0	(3) その他	0
③ 物品	849	2. 流動負債	316
(2) 無形固定資産	0	(1) 一年内償還予定地方債	236
(3) 投資その他の資産	244	(2) その他	79
① 長期延滞債権・貸付金	0	<b>負債合計</b>	<b>2,354</b>
② 出資金・基金・その他	244	純資産の部	
2. 流動資産	200	<b>純資産合計</b>	<b>1,336</b>
(1) 現金預金	128		
(2) 未収金・貸付金	0		
(3) 基金その他	72		
<b>資産合計</b>	<b>3,690</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>3,690</b>

### 純資産変動計算書

	金額
期首純資産残高	1,281
純行政コスト	△2,053
財源調達	
税金等	2,098
国県等補助金	11
資産評価替・無償受入・その他	0
<b>期末純資産残高</b>	<b>1,336</b>
※参考 減価償却費	2,160
※参考 新固定資産形成	1,315

### 行政コスト計算書

	金額
経常費用	2,066
1. 人にかかるコスト	
(1) 人件費	1,418
(2) 退職手当引当金繰入等	0
2. 物にかかるコスト	
(1) 物件費・その他の業務費用	187
(2) 減価償却費	336
(3) 維持補修費	3
(4) 公債費(利払)	15
3. 移転支出的なコスト	
(1) 他会計への繰出	0
(2) 補助金等	84
(3) 社会保障給付・その他	23
経常収益	13
臨時損失	0
臨時利益	0
純行政コスト	
<b>(経常費用 - 経常収益)</b>	<b>2,053</b>

※減価償却累計額 5,285

### 資金収支計算書

1. 業務活動収支	300
(1) 業務支出	△1,821
(2) 業務収入	2,121
(3) 臨時収支	0
2. 投資活動収支	△136
(1) 投資活動支出	△321
(2) 投資活動収入	185
3. 財務的収支	△67
(1) 財務活動支出	△187
(2) 財務活動収入	121
本年度資金収支額	98
歳計外現金収支	0
期首資金残高	30
<b>期末資金残高</b>	<b>128</b>

# 一般会計

## 財務指標

- ◆市民1人当りの資産 ..... 26万0千円
- ◆市民1人当りの負債 ..... 16万6千円
- ◆市民1人当りの純経常行政コスト ..... 14万5千円/年
- ◆市民1人当りの人件費負担 ..... 10万円0千円/年  
(5市町村人口141,786人 平成29年3月31日現在)
- ◆純資産比率 ..... 36.2%(純資産/総資産)
- ◆歳入額対資産比率 ..... 1.5倍
- ◆有形固定資産減価償却率 ..... 61.9%
- ◆債務償還可能年数 ..... 4.67年

## 貸借対照表

- ◆組合の総資産は、約37億円あります。  
そのうち約13億円は過去の世代が負担してきたもので、負債合計で示された約24億円については将来の世代が負担していくことになります。
- ◆資金化が比較的容易な資産は、約4億円あります。
- ◆負債のうち多くを占める地方債(借入金)の残高は、約14億円です。

貸借対照表		単位(百万円)	
資産の部	金額	負債の部	金額
1. 固定資産	3,490	1. 固定負債	2,038
(1) 有形固定資産	3,246	(1) 地方債	1,164
① 事業用資産	2,397	(2) 退職手当引当金	874
② インフラ資産	0	(3) その他	0
③ 物品	849	2. 流動負債	316
(2) 無形固定資産	0	(1) 一年内償還予定地方債	236
(3) 投資その他の資産	244	(2) その他	79
① 長期延滞債権・貸付金	0	<b>負債合計</b>	<b>2,354</b>
② 出資金・基金・その他	244	純資産の部	
2. 流動資産		<b>純資産合計</b>	<b>1,336</b>
(1) 現金預金	128	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>3,690</b>
(2) 未収金・貸付金	0		
(3) 基金その他	72		
<b>資産合計</b>	<b>3,690</b>		

現金化の容易な資産

36.2%が自己資本

# 行政コスト計算書

◆行政コスト計算書は、企業の損益計算書にあたるものです。

◆組合が行った行政費用の合計は、約21億円で、使用料・手数料などの収入は、約0.1億円。差額(純経常行政コスト)の約21億円は、税収や国・県補助金などで賅う必要があります。

◆人にかかるコストのうち、人件費は、組合の職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、アルバイトの給料も含んでいます。退職手当引当金繰入等とは、将来発生する職員の退職金の支払を通常勤務のコストと考えて、毎年必要な額を引当てるものです(蓄えておくと考えてください)。

◆物にかかるコストのうち、物件費・その他は、人件費以外の全ての業務の費用です。減価償却費は設備の劣化に伴う更新費用です。維持補修費は、設備が目的とした機能を果たすための修繕に要した費用です。

◆移転支出的なコストとは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した金額です。「他会計への支出」は連結会計内の資金の移動です。

行政コスト計算書		単位(百万円)	狭義の行政費用
経常費用		2,066	
1. 人にかかるコスト			
	(1)人件費	1,418	←
	(2)退職手当引当金繰入等	0	
2. 物にかかるコスト			
	(1)物件費・その他の業務費用	187	←
	(2)減価償却費	336	
	(3)維持補修費	3	
	(4)公債費(利払)	15	
3. 移転支出的なコスト			
	(1)他会計への支出	0	
	(2)補助金等	84	
	(3)社会保障給付・その他	23	← 社会保障関連費用
経常収益		13	
臨時損失		0	
臨時利益		0	
純行政コスト			
(経常費用 - 経常収益)		2,053	

# 純資産変動計算書

◆純資産変動計算書は、一年間の純資産の変動を表したものです。

◆平成28年度は約0.6億円の純資産増加となっております。

◆純資産の減少分の多くを占めるのは、先ほどの純経常行政コストです(約21億円)。

◆純資産の増加分は、税収や国や県からの種々の補助金です。このうち自主財源である地方税(負担金)は増加分の99%。国・県補助金などの依存財源は1%となっております。

◆さて、平成28年度は新しい固定資産が約2億円形成されました。それに対して資産の目減り分は約3億円です。ここから新しい資産形成以上に資産が目減りしています。

純資産変動計算書		単位(百万円)
	金額	
期首純資産残高	1,281	
純行政コスト	△2,053	
財源調達		
税収等	2,098	
国県等補助金	11	
資産評価替・無償受入等・その他	0	
期末純資産残高	1,336	
※参考 減価償却費	2,160	
※参考 新固定資産形成	1,315	

この差、約0.6億円が、純資産の減少額を表します。

## 資金収支計算書

- ◆ 資金収支計算書とは、一年間の資金の増減を表したものです。
- ◆ 平成28年度は現金(資金)が約1億円増加しました。
- ◆ 業務活動収支は、資産形成に関係がない現金(資金)の収支を表していません。平成28年度は、約3億円増加しました。
- ◆ 投資活動収支は、資産取得のため約1億円減少しました。
- ◆ 財務活動収支は、地方債(借入金)の収支で、約1億円減少しました。

## 資金収支計算書

単位(百万円)

1. 業務活動収支	300
(1) 業務支出	△1,821
(2) 業務収入	2,121
(3) 臨時収支	0
2. 投資活動収支	△136
(1) 投資活動支出	△321
(2) 投資活動収入	185
3. 財務的収支	△67
(1) 財務活動支出	△187
(2) 財務活動収入	121
本年度資金収支	98
歳計外現金収支	0
期首資金残高	30
期末資金残高	128